第３次中野市行政改革大綱

平成26年７月策定
平成31年３月改定
中野市

目次

１　行政改革の変遷　　２

２　行政改革の成果　　３

３　今までの主な取組内容　　８

４　将来に向け考慮すべき指標　　９

５　将来に向けた課題　　13

６　将来課題への対応策　　14

７　改革の方向　　15

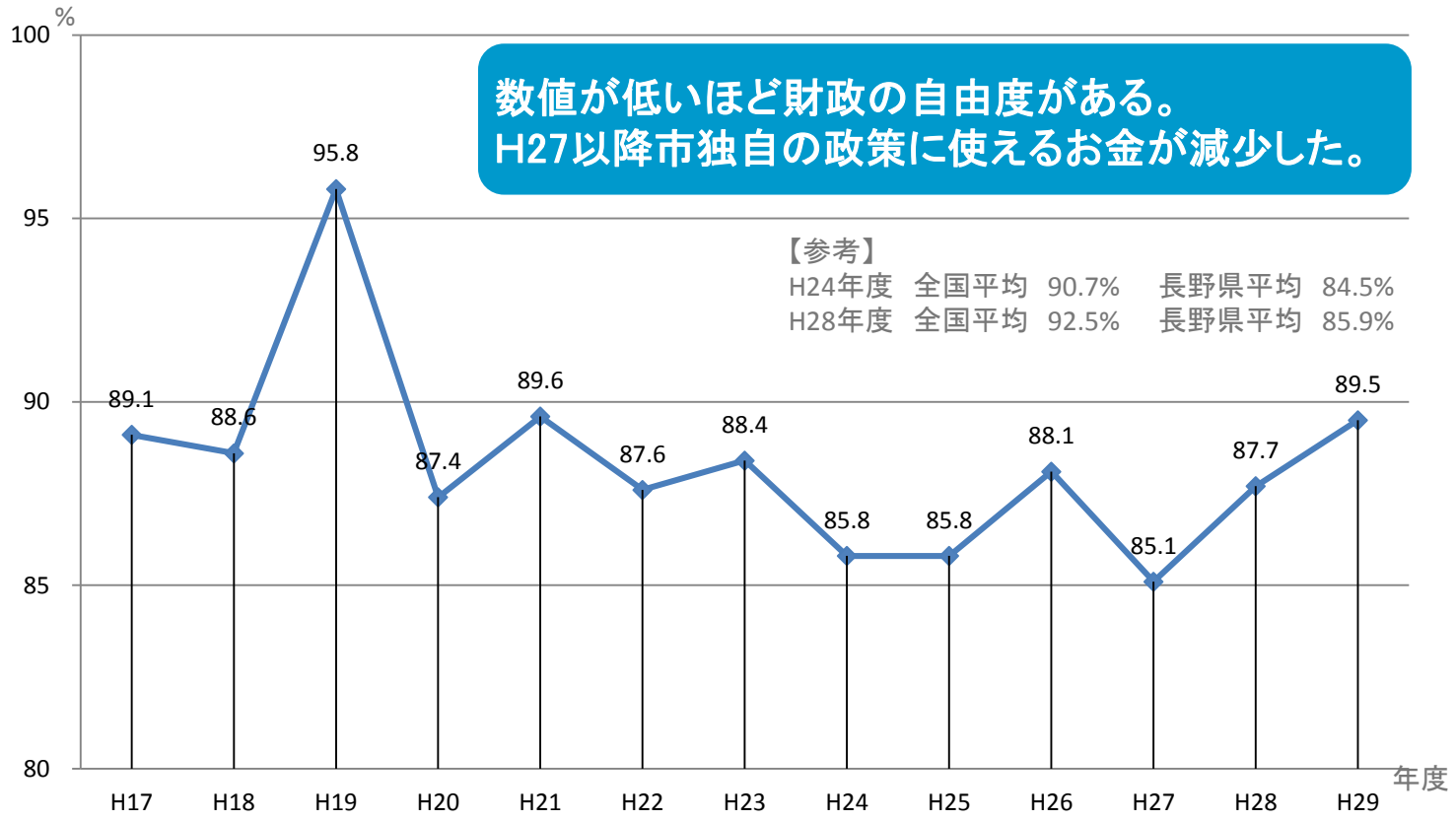
８　推進体制　　17

1　行政改革の変遷

年度	取組名	取組数
H18 ～ H21	中野市行政改革大綱 自立戦略 ～将来への集中改革プラン～	全124プランの 実行
H22 ～ H24	第2次 中野市行政改革大綱 ～集中改革プラン～	全83プランの 実行

2　行政改革の成果

経常収支比率



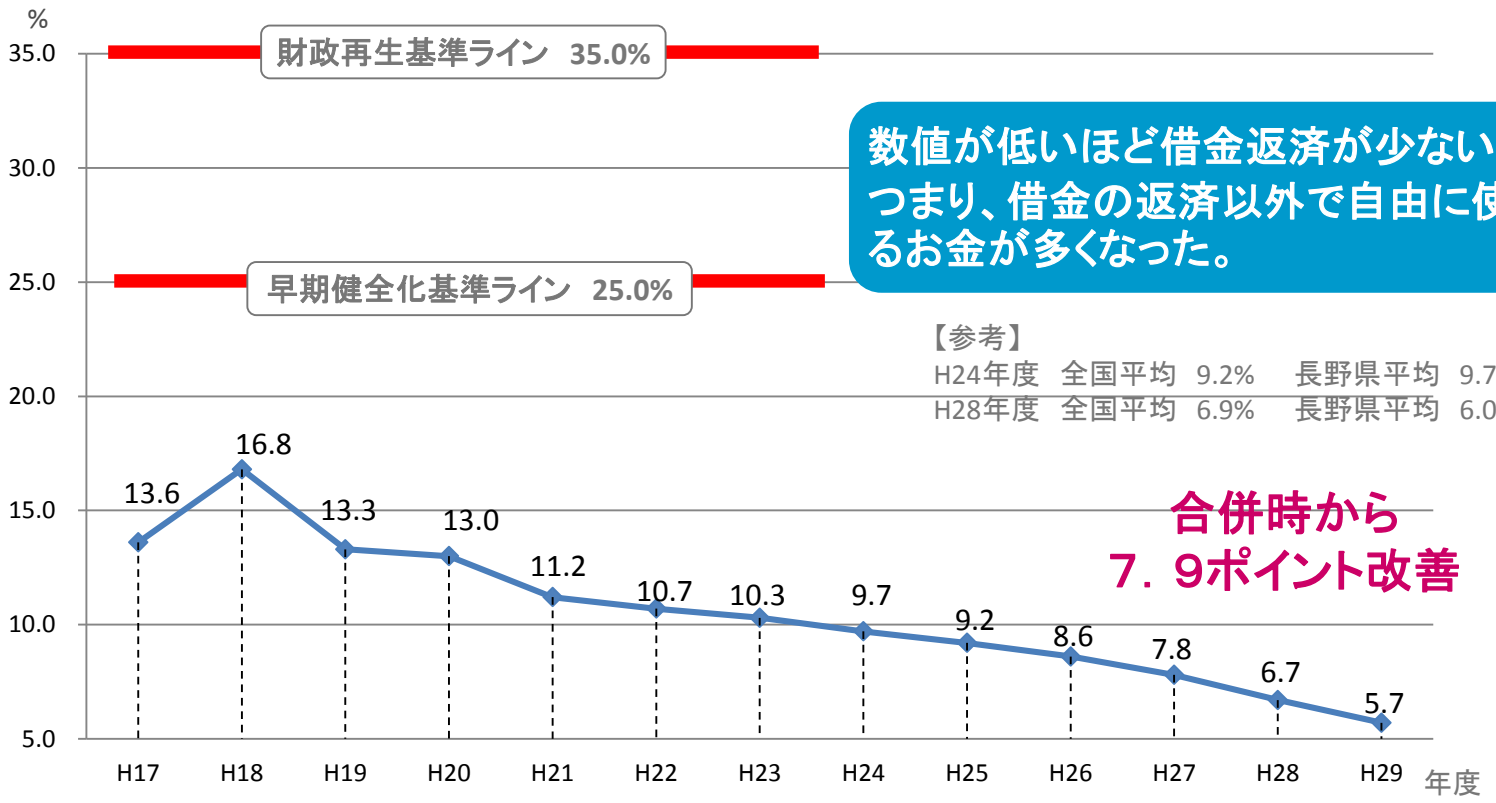
数値が低いほど財政の自由度がある。
H27以降市独自の政策に使えるお金が減少した。

【参考】
H24年度　全国平均　90.7%　　長野県平均　84.5%
H28年度　全国平均　92.5%　　長野県平均　85.9%

※　経常収支比率
財政構造の弾力性を判断する指標。
市税や普通交付税などの経常的な財源が人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合。

※出典　決算概要
長野県市町村ハンドブック

実質公債費比率

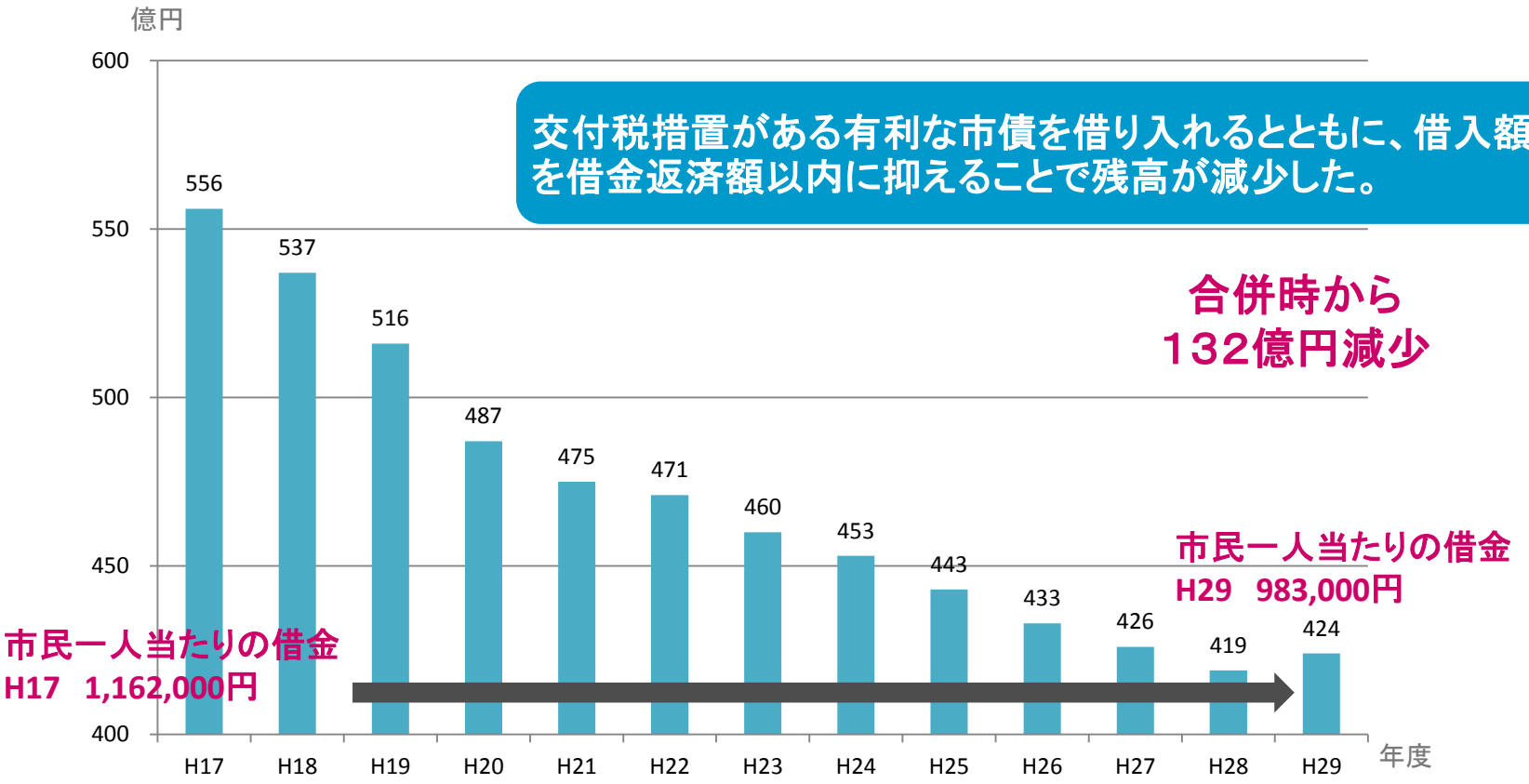


※出典　決算概要
長野県市町村ハンドブック

※　実質公債費比率

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の３ヵ年平均。

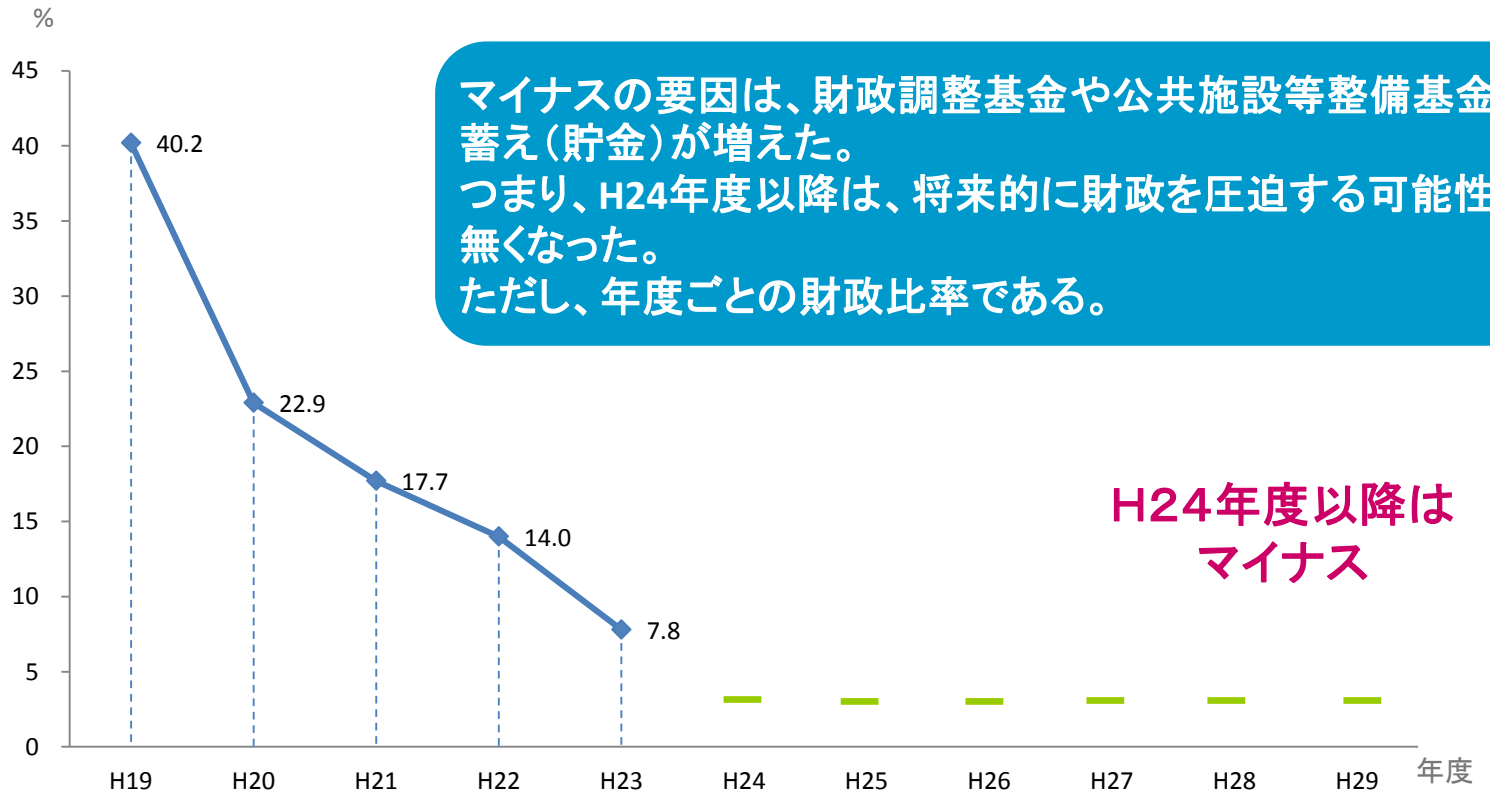
市債残高



※出典　決算概要

※　市債残高
一般会計、企業会計の各年度末地方債残高の合計。

将来負担比率



マイナスの要因は、財政調整基金や公共施設等整備基金の蓄え（貯金）が増えた。
つまり、H24年度以降は、将来的に財政を圧迫する可能性が無くなった。
ただし、年度ごとの財政比率である。

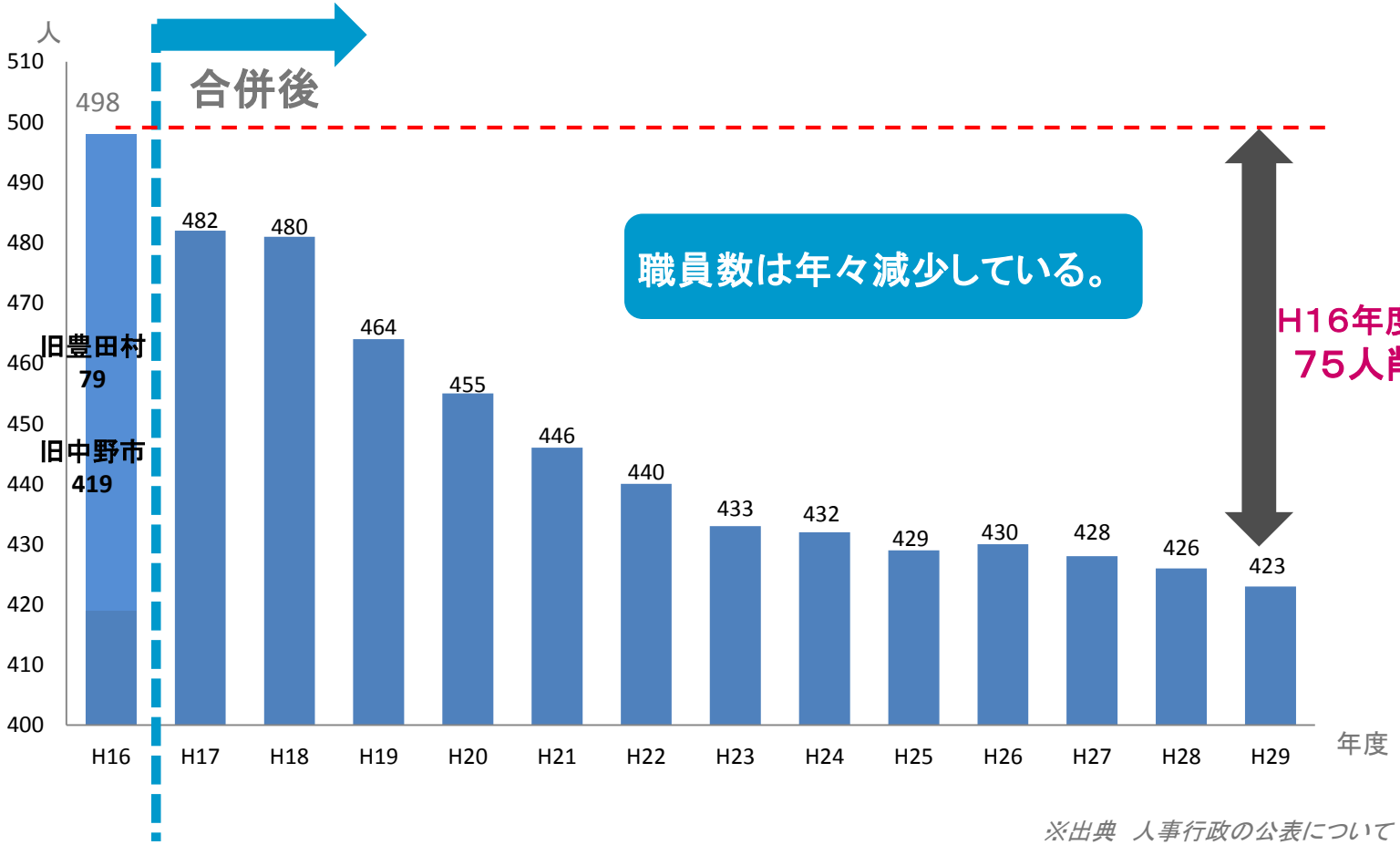
H24年度以降はマイナス

※出典　決算概要

※　将来負担比率
標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な借金の割合。

※　平成24年度以降はマイナスとなったため「－」で標記しています。

職員数



※出典　人事行政の公表について

※　職員数
　一般職に属する職員数。

3　今までの主な取組内容

歳入確保の取組

・遊休資産の売却	・・・ 12年間（H18～H29）で　7億5,560万円の確保
・広告収入	・・・ 11年間（H19～H29）で　648万円の収入
・市税、各使用料等の収納率の向上	
・市税滞納者に対するサービスの制限	
・使用料、手数料の見直し	

歳出抑制の取組

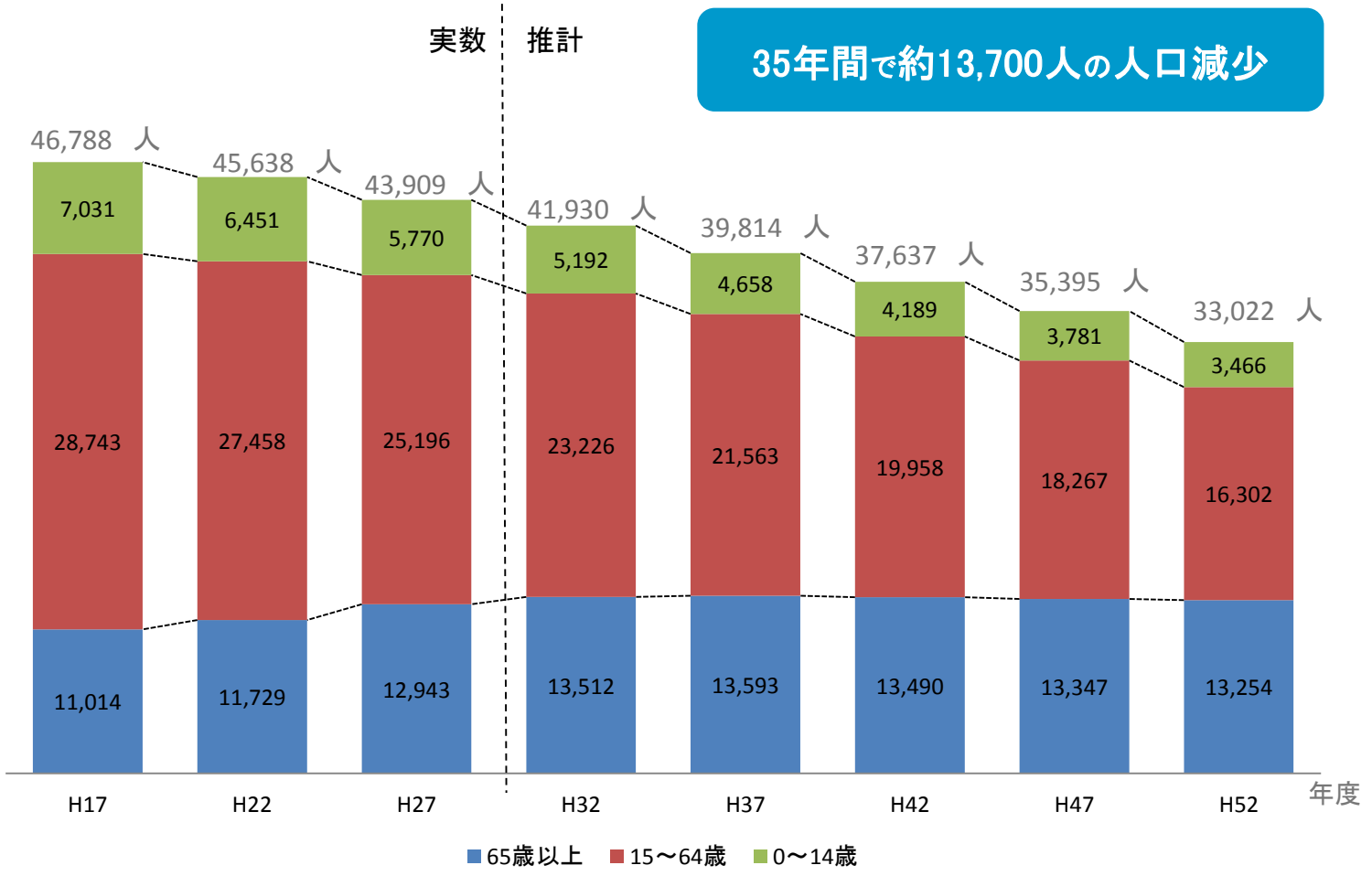
・事務事業評価制度の実施	・・・ 6年間（H18～H23）で9,168万円の削減
・定員適正化計画等による人員の削減	・・・ 14年間（H16～H29）で　75人の削減
・謝礼の見直し	・・・ 12年間（H18～H29）1,216万円の削減
・補助金・負担金等の見直し	・・・ H17年度比30%の削減（H18～H20）
・指定管理者制度の導入	・・・ 合併時　0 ⇒　44施設導入（H30現在）

公共施設の最適化

・公共施設等総合管理計画策定、 公共施設最適化計画策定	・・・ 公共施設の延床面積20%縮減目標

4　将来に向け考慮すべき指標

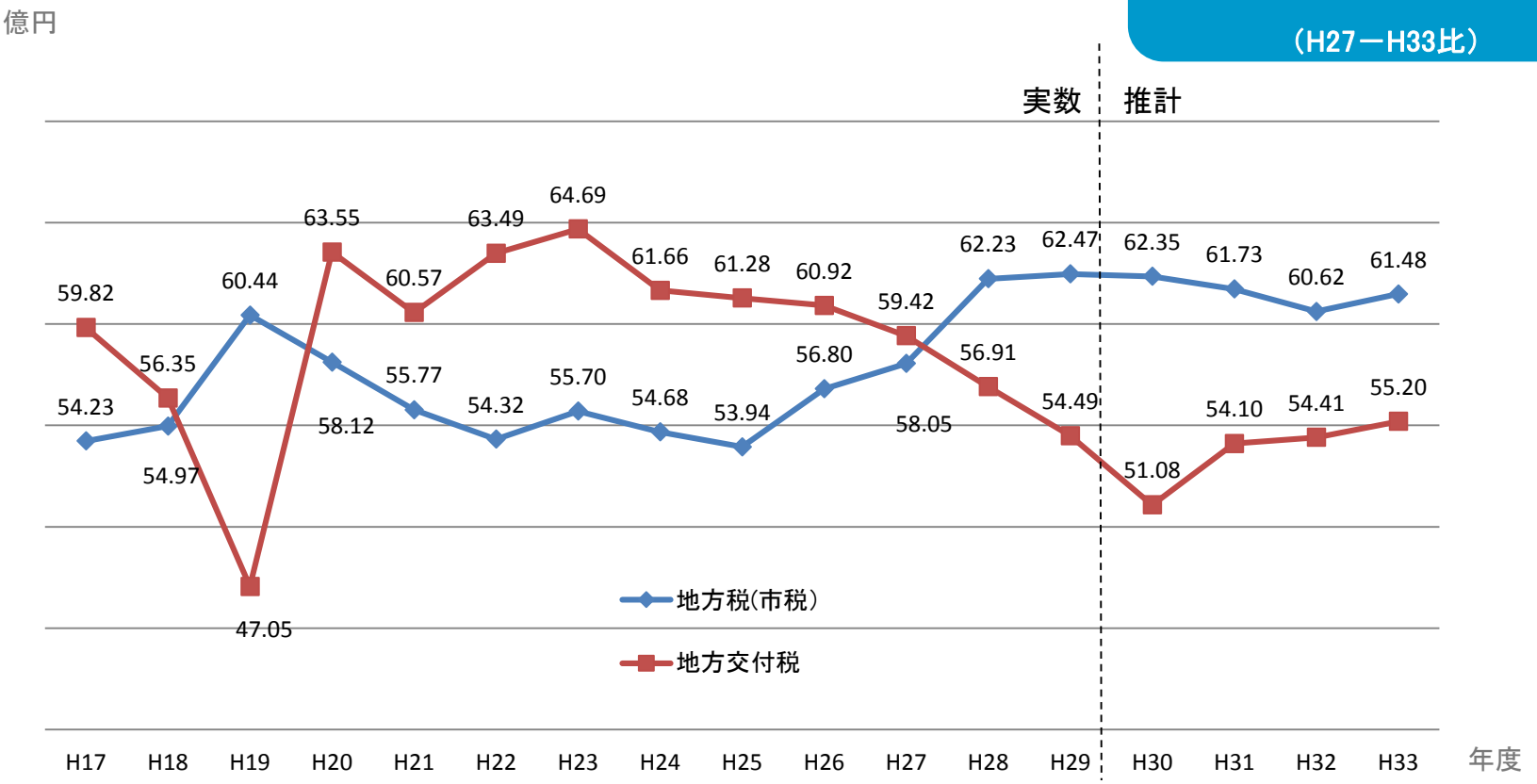
人口推計



※国立社会保障・人口問題研究所　H30.3月推計

地方交付税と地方税の推移と推計

地方交付税の合併支援措置が終了（H32年度）することにより、約4億円の減少
（H27－H33比）



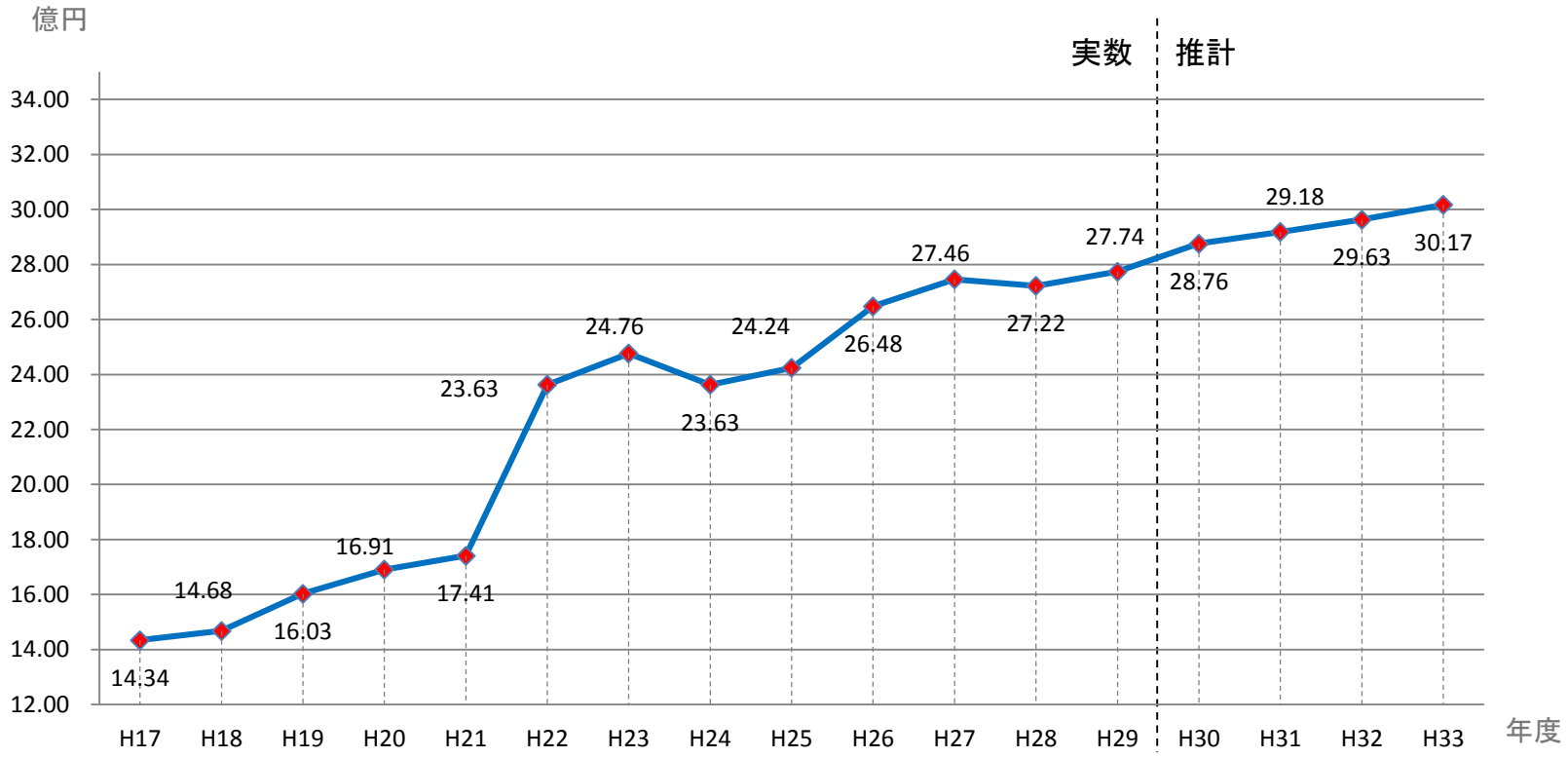
※　地方交付税

※出典　H29長期財政推計

本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」。

扶助費の推移と推計

扶助費は社会保障費の増加に伴い年々増加



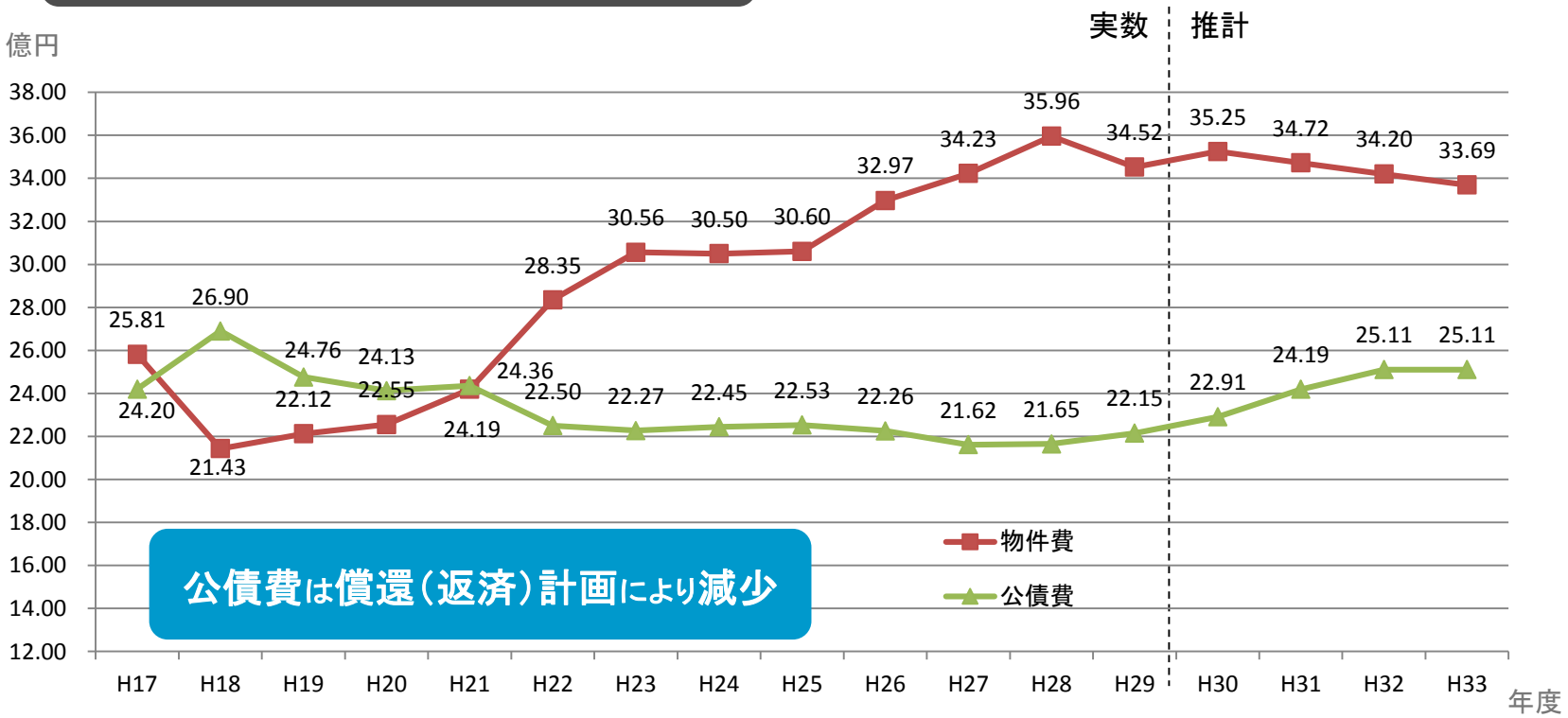
※出典　H29長期財政推計

※　扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など、国の法律に基づいて支出するものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものとがあり、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費。

物件費と公債費の推移と推計

物件費は経費削減に努める



※出典　H29長期財政推計

※　物件費

地方公共団体が業務を遂行する際に支出する消費的経費のうち、比較的性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、更には補助費等以外の様々な経費の総称。

賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など。

※　公債費

市債（借金）の返済や借金の利子の支払いに要する経費のこと。後年の財政負担となる。

５　将来に向けた課題

◇ 人口減少社会への対応

・合併時の人口46,700人から、少子、高齢化などにより減少。

H17年　⇒　H52年　**約13,700人減少**

◇地方交付税の合併支援措置の段階的な縮小・廃止への対応

・合併10年を経過した平成28年度から合併支援措置が5か年で段階的に縮減・廃止（平成32年度で廃止）

H27年　⇒　H33年　**約4億円のマイナス**

◇社会保障費の増加

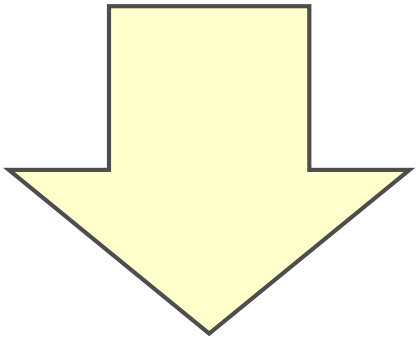
・高齢化により介護保険事業等にかかる社会保障費が増加。

◇公共施設や公共インフラの維持管理と更新

・公共施設や道路の老朽化により更新費用や維持補修費が増加。
・施設の今後のあり方について具体的な検討が必要。

６　将来課題への対応策

減少する歳入、増大する歳出に対応する
身体（組織）と体力（財政健全化）づくり



目指す行政

- ◆　コンパクトな組織体制
- ◆　持続力のある財政運営の実施

7　改革の方向

- 計画期間　　平成26年度から平成32年度（7ヶ年）
- 集中改革プランの実行

基本方針

合併支援措置の終了を見据えた「財政基盤の強化」と「施設の最適化」

具体的な取り組み

集中改革プラン

自主財源の確保

- 市税等の収納率の向上に努め自主財源の確保を図ります。
- 遊休資産の売却や広告収入などの自主財源の確保を図ります。

歳出の見直し

- 限りある資源の中で基礎自治体としての事業を堅持しつつ、事務事業の点検により事業内容の再確認と見直しを進め、歳出の適正配分に努めます。

公共施設の最適化

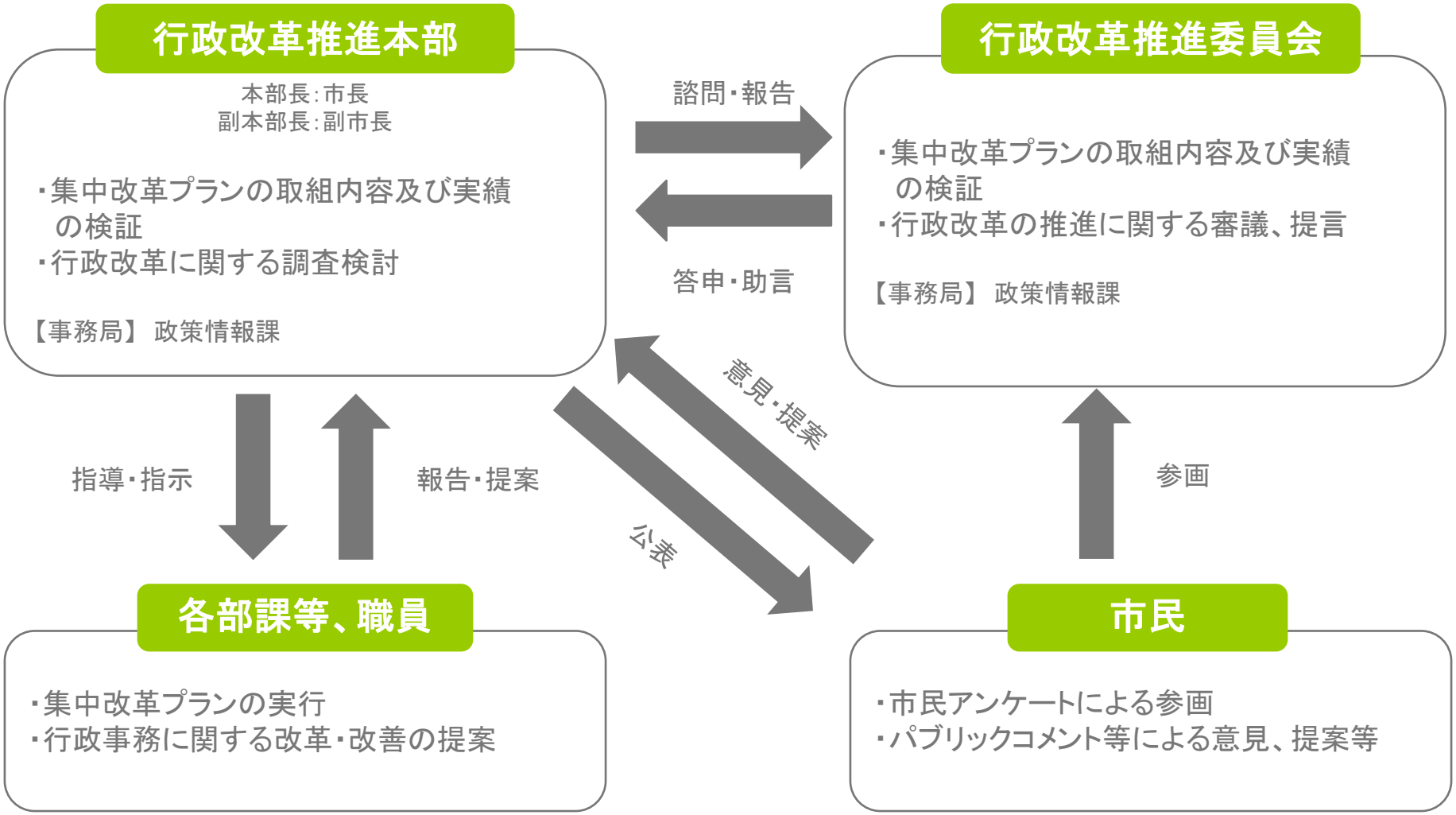
- 公共施設等総合管理計画に基づき各施設の見直しを進めます。
- 施設の適正管理、長寿命化に取り組みます。

組織の最適化

H31.3月追加

- 人口減少へ対応できる組織体制・人づくりに取り組みます。

8　推進体制


行政改革推進本部
本部長：市長
副本部長：副市長
・集中改革プランの取組内容及び実績の検証
・行政改革に関する調査検討
【事務局】 政策情報課
諮問・報告
答申・助言
行政改革推進委員会
・集中改革プランの取組内容及び実績の検証
・行政改革の推進に関する審議、提言
【事務局】 政策情報課
指導・指示
報告・提案
意見・提案
公表
参画
各部課等、職員
・集中改革プランの実行
・行政事務に関する改革・改善の提案
市民
・市民アンケートによる参画
・パブリックコメント等による意見、提案等

第3次中野市行政改革大綱

作成　　平成26年7月
　　平成31年3月改定
作成元　　総務部政策情報課